

環球水泥股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國105年及104年第3季

地址：台北市南京東路二段125號10樓

電話：(02)2507-7801

§ 目 錄 §

項	目 頁	財 務 報 告 次 附 註 編 號
一、封 面	1	-
二、目 錄	2	-
三、會計師核閱報告	3~4	-
四、合併資產負債表	5	-
五、合併綜合損益表	6~7	-
六、合併權益變動表	8	-
七、合併現金流量表	9~10	-
八、合併財務報告附註		
(一) 公司沿革	11	一
(二) 通過財務報告之日期及程序	11	二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之 適用	11~16	三
(四) 重大會計政策之彙總說明	16	四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不 確定性之主要來源	16	五
(六) 重要會計項目之說明	17~40	六~二六
(七) 關係人交易	40~42	二七
(八) 質抵押之資產	42	二八
(九) 重大或有事項及未認列之合 約承諾	42~43	二九
(十) 重大之災害損失	-	-
(十一) 重大之期後事項	-	-
(十二) 其 他	43~44	三十
(十三) 附註揭露事項		
1. 重大交易事項相關資訊	44~45, 47~52	三一
2. 轉投資事業相關資訊	44~45, 49, 51~52	三一
3. 大陸投資資訊	-	-
(十四) 部門資訊	45~46	三二

會計師核閱報告

環球水泥股份有限公司 公鑒：

環球水泥股份有限公司（環球水泥公司）及其子公司民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報告之整體表示查核意見。

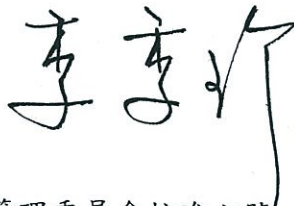
如合併財務報告附註十一所述，列入上開合併財務報告之非重要子公司之財務報表未經會計師核閱。該等非重要子公司民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣（以下同）1,248,631 千元及 1,316,841 千元，分別占合併資產總額之 6%及 7%，負債總額分別為 543,345 千元及 628,819 千元，分別占合併負債總額之 14%及 17%；民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之本期綜合損益分別為損失 50,112 千元及損失 43,425 千元與利益 12,516 千元及損失 61,291 千元，分別占本期綜合損益之（131%）、（21%）、1%及（8%），暨合併財務報告附註所揭露資訊，係以該等子公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製與揭露。又如合併財務報告附註十二所述，民國 105 年及 104 年 9 月 30 日採用權益法

之投資餘額分別為 8,556,244 千元及 8,310,366 千元，民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法認列之關聯企業利益之份額分別為 289,097 千元及 244,005 千元與 902,124 千元及 690,388 千元，採用權益法認列之其他綜合損益份額分別為損失 249,450 千元及利益 450,543 千元與損失 361,445 千元及利益 275,855 千元，係依該等被投資公司未經會計師核閱之財務報表評價及揭露。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等非重要子公司及採用權益法之被投資公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報告可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 李 季 珍



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號



會計師 廖 鴻 儒



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 0990031652 號



中 華 民 國 105 年 11 月 9 日

代 碼 資 產	105 年 9 月 30 日		104 年 12 月 31 日		104 年 9 月 30 日		代 碼 負 債 及 權 益	105 年 9 月 30 日		104 年 12 月 31 日		104 年 9 月 30 日	
	全 額	%	全 額	%	全 額	%		全 額	%	全 額	%	全 額	%
1100 流動資產							2100 流動負債						
1125 現金及約當現金 (附註六)	\$ 230,916	1	\$ 395,027	2	\$ 360,821	2	2110 短期借款 (附註十六)	\$ 703,000	3	\$ 708,000	3	\$ 541,000	3
1150 備供出售金融資產-流動 (附註七)	1,107,688	6	1,033,792	5	1,047,012	5	2115 應付短期票券 (附註十六)	989,070	5	679,561	3	849,249	4
1170 應收票據淨額 (附註八)	300,250	1	438,150	2	414,506	2	2150 應付票據 (附註十七)	114,626	1	123,637	1	104,674	-
1180 應收帳款淨額 (附註八)	458,343	2	646,840	3	544,521	3	2160 應付票據-關係人 (附註十七及二七)	24,117	-	72,646	-	57,674	-
1200 應收帳款-關係人 (附註八及二七)	64,934	-	36,910	-	30,884	-	2170 應付帳款 (附註十七)	210,071	1	324,555	2	205,375	1
1220 其他應收款 (附註八)	12,794	-	4,357	-	6,766	-	2200 應付帳款-關係人 (附註十七及二七)	63,645	-	183,793	1	144,980	1
130X 本期所得稅資產	3,965	-	3,490	-	310	-	2230 其他應付款 (附註十八)	218,894	1	218,104	1	191,532	1
1410 存貨 (附註九)	314,201	2	338,241	2	286,257	1	2300 本期所得稅負債	153,048	1	125,185	1	113,699	1
1476 預付款項	19,945	-	16,524	-	16,242	-	21XX 其他流動負債 (附註十八)	37,841	-	26,148	-	33,834	-
1479 其他金融資產-流動 (附註十及二八)	123,467	1	112,967	1	109,967	1	21XX 流動負債總計	2,514,312	12	2,461,629	12	2,242,017	11
1479 其他流動資產	14,282	-	14,057	-	13,061	-	2570 非流動負債						
11XX 流動資產總計	2,650,785	13	3,040,355	15	2,830,347	14	2645 遞延所得稅負債	1,182,493	6	1,182,891	6	1,184,054	6
非流動資產							2645 存入保證金	9,768	-	9,634	-	9,634	-
1523 備供出售金融資產-非流動 (附註七)	1,646,570	8	1,713,104	9	1,710,009	9	2640 淨確定福利負債-非流動 (附註四)	192,375	1	316,331	2	312,442	2
1550 採用權益法之投資 (附註十二)	8,556,244	43	8,277,568	42	8,310,366	42	25XX 非流動負債總計	1,384,636	7	1,508,856	8	1,506,130	8
1600 不動產、廠房及設備 (附註十三)	5,723,988	29	5,587,635	28	5,608,698	29	2XXX 負債總計	3,898,948	19	3,970,485	20	3,748,147	19
1760 投資性不動產淨額 (附註十四)	870,596	4	872,799	4	873,536	4	3110 歸屬於本公司業主之權益 (附註三及二十)						
1822 其他無形資產 (附註十五)	9,381	-	8,523	-	8,461	-	3110 普通股股本	6,345,720	31	6,282,891	32	6,282,891	32
1840 遞延所得稅資產	4,859	-	4,283	-	7,204	-	3200 資本公積	49,272	-	49,272	-	31,494	-
1915 預付設備款	565,452	3	408,732	2	322,832	2	3310 保留盈餘						
1980 其他金融資產-非流動 (附註十及二八)	76,611	-	57,595	-	57,535	-	3320 法定盈餘公積	1,960,876	10	1,821,603	9	1,821,603	9
1990 其他非流動資產	348	-	277	-	487	-	3320 特別盈餘公積	3,185,793	16	3,185,793	16	3,189,962	16
15XX 非流動資產總計	17,454,049	87	16,930,516	85	16,899,128	86	3350 未分配盈餘	4,014,271	20	3,631,000	18	3,150,709	16
1XXX 資產總計	\$20,104,834	100	\$19,970,871	100	\$19,729,475	100	3300 保留盈餘總計	9,160,940	46	8,638,396	43	8,162,274	41
							3400 其他權益	525,302	3	879,385	4	1,351,094	7
							31XX 本公司業主之權益總計	16,081,234	80	15,849,944	79	15,827,753	80
							36XX 非控制權益	124,652	1	150,442	1	153,575	1
							3XXX 權益總計	16,205,886	81	16,000,386	80	15,981,328	81
							負債與權益總計	\$20,104,834	100	\$19,970,871	100	\$19,729,475	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 9 日核閱報告)

董事長：侯博義



經理人：侯博義



會計主管：周連璧



環球水泥股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元
(惟每股盈餘為新台幣元)

代 碼		105年7月1日至9月30日		104年7月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日		104年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入 (附註二七)	\$ 1,037,243	100	\$ 1,212,503	100	\$ 3,362,708	100	\$ 3,770,779	100
5000	營業成本 (附註十九、二一及二七)	<u>876,602</u>	<u>84</u>	<u>1,069,431</u>	<u>88</u>	<u>2,908,298</u>	<u>87</u>	<u>3,411,936</u>	<u>90</u>
5900	營業毛利	<u>160,641</u>	<u>16</u>	<u>143,072</u>	<u>12</u>	<u>454,410</u>	<u>13</u>	<u>358,843</u>	<u>10</u>
	營業費用 (附註十九、二一及二七)								
6100	推銷費用	23,694	2	24,497	2	77,522	2	69,899	2
6200	管理費用	47,937	5	49,732	4	147,885	4	142,395	4
6300	研究發展費用	<u>20,999</u>	<u>2</u>	<u>21,025</u>	<u>2</u>	<u>50,766</u>	<u>2</u>	<u>50,042</u>	<u>1</u>
6000	營業費用合計	<u>92,630</u>	<u>9</u>	<u>95,254</u>	<u>8</u>	<u>276,173</u>	<u>8</u>	<u>262,336</u>	<u>7</u>
6900	營業淨利	<u>68,011</u>	<u>7</u>	<u>47,818</u>	<u>4</u>	<u>178,237</u>	<u>5</u>	<u>96,507</u>	<u>3</u>
	營業外收入及支出 (附註十二、二一及二七)								
7010	其他收入	22,019	2	22,542	2	223,509	7	211,462	5
7060	採用權益法認列之關聯企業利益之份額	289,097	28	244,005	20	902,124	27	690,388	18
7050	利息費用	(4,100)	-	(3,779)	-	(12,643)	(1)	(10,458)	-
7020	其他利益及損失	(4,307)	(1)	946	-	(12,491)	-	(4,861)	-
7000	營業外收入及支出合計	<u>302,709</u>	<u>29</u>	<u>263,714</u>	<u>22</u>	<u>1,100,499</u>	<u>33</u>	<u>886,531</u>	<u>23</u>
7900	稅前淨利	370,720	36	311,532	26	1,278,736	38	983,038	26
7950	所得稅 (附註四及二二)	<u>20,667</u>	<u>2</u>	<u>13,469</u>	<u>1</u>	<u>76,656</u>	<u>2</u>	<u>73,306</u>	<u>2</u>
8200	本期淨利	<u>350,053</u>	<u>34</u>	<u>298,063</u>	<u>25</u>	<u>1,202,080</u>	<u>36</u>	<u>909,732</u>	<u>24</u>
	其他綜合損益 (附註二十) 後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	-	-	226	-	-	-	137	-
8362	備供出售金融資產未實現評價損益	(62,226)	(6)	(544,547)	(45)	7,362	-	(393,650)	(10)
8370	採用權益法認列關聯企業之其他綜合損益之份額	(249,450)	(24)	<u>450,543</u>	<u>37</u>	(361,445)	(11)	<u>275,855</u>	<u>7</u>
8300	本期其他綜合損益 (稅後淨額)	(311,676)	(30)	(93,778)	(8)	(354,083)	(11)	(117,658)	(3)
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 38,377</u>	<u>4</u>	<u>\$ 204,285</u>	<u>17</u>	<u>\$ 847,997</u>	<u>25</u>	<u>\$ 792,074</u>	<u>21</u>
	淨利 (淨損) 歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 356,022	34	\$ 300,621	25	\$ 1,213,662	36	\$ 916,609	24
8620	非控制權益	(5,969)	-	(2,558)	-	(11,582)	-	(6,877)	-
8600		<u>\$ 350,053</u>	<u>34</u>	<u>\$ 298,063</u>	<u>25</u>	<u>\$ 1,202,080</u>	<u>36</u>	<u>\$ 909,732</u>	<u>24</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105年7月1日至9月30日		104年7月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日		104年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 44,346	4	\$ 206,843	17	\$ 859,579	25	\$ 798,951	21
8720	非控制權益	(5,969)	-	(2,558)	-	(11,582)	-	(6,877)	-
8700		<u>\$ 38,377</u>	<u>4</u>	<u>\$ 204,285</u>	<u>17</u>	<u>\$ 847,997</u>	<u>25</u>	<u>\$ 792,074</u>	<u>21</u>
	每股盈餘 (附註二三)								
9710	基 本	\$ 0.56		\$ 0.47		\$ 1.91		\$ 1.44	
9810	稀 釋	0.56		0.47		1.91		1.44	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 9 日核閱報告)

董事長：侯博義

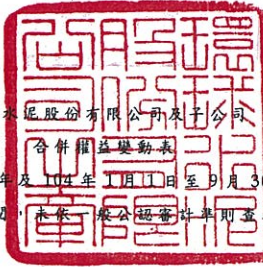


經理人：侯博義



會計主管：周連豐





環球水泥股份有限公司及其子公司
合併權益變動表
民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱, 未來一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元
(惟每股股利為新台幣元)

代 碼	歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益	保 留 盈 餘					其 他 權 益 項 目			總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額
		普 通 股 本	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	備 供 出 售 金 融 資 產 未 實 現 損 益	確 定 福 利 計 劃 之 再 衡 量 數			
A1	104 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 6,159,697	\$ 28,999	\$ 1,682,345	\$ 3,189,962	\$ 3,112,522	\$ 497,403	\$ 963,161	\$ 8,188	\$15,642,277	\$ 155,693	\$15,797,970
	103 年 度 盈 餘 分 配 (附 註 二 十)											
B1	法定盈餘公積	-	-	139,258	-	(139,258)	-	-	-	-	-	-
B5	現金股利-每股 1 元	-	-	-	-	(615,970)	-	-	-	(615,970)	-	(615,970)
B9	股票股利-每股 0.2 元	123,194	-	-	-	(123,194)	-	-	-	-	-	-
M7	對子公司所有權權益變動(附註二四)	-	2,495	-	-	-	-	-	-	2,495	(2,495)	-
D1	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 利 (淨 損)	-	-	-	-	916,609	-	-	-	916,609	(6,877)	909,732
D3	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	276,246	(393,904)	-	(117,658)	-	(117,658)
D5	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	916,609	276,246	(393,904)	-	798,951	(6,877)	792,074
O1	非控制權益變動(附註二十)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,254	7,254
Z1	104 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 6,282,891	\$ 31,494	\$ 1,821,603	\$ 3,189,962	\$ 3,150,709	\$ 773,649	\$ 569,257	\$ 8,188	\$15,827,753	\$ 153,575	\$15,981,328
A1	105 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 6,282,891	\$ 49,272	\$ 1,821,603	\$ 3,185,793	\$ 3,631,000	\$ 319,576	\$ 560,013	(\$ 204)	\$15,849,944	\$ 150,442	\$16,000,386
	104 年 度 盈 餘 分 配 (附 註 二 十)											
B1	法定盈餘公積	-	-	139,273	-	(139,273)	-	-	-	-	-	-
B5	現金股利-每股 1 元	-	-	-	-	(628,289)	-	-	-	(628,289)	-	(628,289)
B9	股票股利-每股 0.1 元	62,829	-	-	-	(62,829)	-	-	-	-	-	-
D1	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 利 (淨 損)	-	-	-	-	1,213,662	-	-	-	1,213,662	(11,582)	1,202,080
D3	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	(361,647)	7,564	-	(354,083)	-	(354,083)
D5	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	1,213,662	(361,647)	7,564	-	859,579	(11,582)	847,997
O1	非控制權益變動(附註二十)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(14,208)	(14,208)
Z1	105 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 6,345,720	\$ 49,272	\$ 1,960,876	\$ 3,185,793	\$ 4,014,271	(\$ 42,071)	\$ 567,577	(\$ 204)	\$16,081,234	\$ 124,652	\$16,205,886

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 9 日核閱報告)

董事長：侯博義



經理人：侯博義



會計主管：周連豐



環球水泥股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼		105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 1,278,736	\$ 983,038
A20000	調整項目：		
A20100	折舊費用	93,148	100,673
A20200	攤銷費用	1,287	5,197
A20300	呆帳費用	8,045	2,017
A20900	利息費用	12,643	10,458
A21200	利息收入	(1,916)	(1,859)
A21300	股利收入	(177,518)	(163,529)
A22300	採用權益法之關聯企業利益份額	(902,124)	(690,388)
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設備利 益	(920)	(463)
A23100	處分備供出售金融資產淨損失	-	1,672
A30000	與營業活動相關之資產／負債變動 數		
A31130	應收票據	137,900	150,670
A31150	應收帳款	180,452	114,296
A31160	應收帳款－關係人	(28,024)	29,907
A31180	其他應收款	(8,454)	(4,213)
A31200	存 貨	24,040	39,908
A31230	預付款項	(4,858)	(8,777)
A31240	其他流動資產	(225)	(1,916)
A32130	應付票據	(9,011)	(97,545)
A32140	應付票據－關係人	(48,529)	13,745
A32150	應付帳款	(114,484)	(94,346)
A32160	應付帳款－關係人	(120,148)	(48,057)
A32180	其他應付款	830	(31,074)
A32230	其他流動負債	11,693	7,945
A32240	淨確定福利負債	(123,956)	(10,238)
A33000	營運產生之現金流入	208,607	307,121
A33100	收取之利息	1,933	1,849
A33200	收取之股利	477,771	436,384
A33500	支付之所得稅	(50,242)	(40,341)
AAAA	營業活動之淨現金流入	638,069	705,013

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	投資活動之現金流量		
B00300	取得備供出售金融資產	\$ -	(\$ 12,977)
B00500	備供出售金融資產減資退回股款	-	165
B01800	取得採用權益法之投資	(38,250)	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(384,130)	(502,501)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	1,032	463
B04500	取得無形資產	(708)	(92)
B06500	其他金融資產減少(增加)	(29,516)	3,538
B06800	其他非流動資產增加	(71)	(158)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(451,643)	(511,562)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款減少	(5,000)	(109,000)
C00600	應付短期票券增加	310,055	500,022
C03000	存入保證金增加(減少)	134	(20)
C04500	發放現金股利	(628,321)	(615,970)
C05600	支付之利息	(13,197)	(11,185)
C05800	非控制權益變動	(14,208)	7,254
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(350,537)	(228,899)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	-	137
EEEE	本期現金及約當現金減少數	(164,111)	(35,311)
E00100	期初現金及約當現金餘額	395,027	396,132
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 230,916	\$ 360,821

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 9 日核閱報告)

董事長：侯博義



經理人：侯博義



會計主管：周連豐



環球水泥股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

環球水泥股份有限公司(以下稱「本公司」)係於 49 年 3 月設立，主要經營業務為水泥、混凝土及石膏板等之生產及運銷。

本公司股票自 60 年 2 月起在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 105 年 11 月 9 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 經金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可將於 106 年適用之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)

金管會發布金管證審字第 1050026834 號函，認可 106 年適用之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC(以下稱「IFRSs」)。

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日 (註 1)</u>
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日(註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日(註 3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露倡議」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日 (註 1)</u>
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 27 之修正「單獨財務報表中之權益法」	2016 年 1 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：除 IFRS 5 之修正推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述 106 年適用之 IFRSs 規定將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列或迴轉減損之不動產、廠房及設備之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，合併公司將揭露公允價值層級，對屬第 2 或 3 等級公允價值衡量，並將額外揭露衡量公允價值之評價技術及每一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率。前述修正將於 106 年追溯適用。

除上述影響外，截至本合併財務報告提報發布日止，合併

公司仍持續評估 106 年適用之 IFRSs 修正規定對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但尚未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告提報發布日止，除 IFRS 15 應自 107 年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 4 之修正「適用 IFRS 9『金融工具』及 IFRS 4『保險合約』」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融

資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。

- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來12個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合IFRS 3「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

3. IFRS 16「租賃」

IFRS 16係規範租賃之會計處理，該準則將取代IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用IFRS 16時，若合併公司為承租人，除小額租賃及短期租賃得選擇採用類似IAS 17之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額及支付利息部分表達為籌資活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告提報董事會日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與經營績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一及附表五。

(三) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日
庫存現金及零用金	\$ 743	\$ 355	\$ 553
銀行支票及活期存款	188,609	210,955	191,170
約當現金			
原始到期日在3個月以內之銀行 定期存款	<u>41,564</u>	<u>183,717</u>	<u>169,098</u>
	<u>\$ 230,916</u>	<u>\$ 395,027</u>	<u>\$ 360,821</u>

七、備供出售金融資產

	105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日
<u>流 動</u>			
上市(櫃)公司股票	\$ 1,106,384	\$ 1,032,446	\$ 1,045,701
基金受益憑證	<u>1,304</u>	<u>1,346</u>	<u>1,311</u>
	<u>\$ 1,107,688</u>	<u>\$ 1,033,792</u>	<u>\$ 1,047,012</u>
<u>非 流 動</u>			
上市(櫃)公司股票	\$ 858,749	\$ 925,283	\$ 922,188
未上市櫃公司股票	<u>787,821</u>	<u>787,821</u>	<u>787,821</u>
	<u>\$ 1,646,570</u>	<u>\$ 1,713,104</u>	<u>\$ 1,710,009</u>

合併公司為活化資產增加收益，於95年5月5日與中國信託商業銀行簽訂借貸業務信託合約，將所持有之中國信託金融控股公司股票（截至105年9月30日暨104年12月31日及9月30日止均為26,000,000股）承作借貸業務信託，合約期限1年，合約期間內，合併公司得提前終止合約，期限屆滿時，若一方未向他方為本契約到期後即終止表示意見時，本契約即自動延長1年，目前已續約至106年5月4日。

八、應收票據、應收帳款（含關係人）及其他應收款

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 296,931	\$ 437,618	\$ 410,174
非因營業而發生	3,319	532	4,332
	<u>\$ 300,250</u>	<u>\$ 438,150</u>	<u>\$ 414,506</u>
<u>應收帳款</u>			
因營業而發生	\$ 474,896	\$ 655,750	\$ 552,886
減：備抵呆帳	16,553	8,910	8,365
	<u>\$ 458,343</u>	<u>\$ 646,840</u>	<u>\$ 544,521</u>
<u>應收帳款－關係人</u>			
因營業而發生	<u>\$ 64,934</u>	<u>\$ 36,910</u>	<u>\$ 30,884</u>

(一) 應收票據及應收帳款（含關係人）

合併公司對商品銷售之平均授信期間為月結 30 天至 90 天，於決定應收款項可回收性時，合併公司考量應收款項自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。合併公司對於帳齡超過 365 天之應收款項認列 100% 備抵呆帳，若屬應收保留款的部分超過 365 天則提列 20% 備抵呆帳，對於帳齡在 120 天至 365 天之間之應收款項，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收款項，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收款項並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款（含關係人）之帳齡分析如下：

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
0 至 120 天	\$ 503,312	\$ 659,523	\$ 555,993
121 至 180 天	19,369	11,620	5,571
181 至 365 天	12,398	4,173	3,416
366 天以上	4,751	17,344	18,790
合 計	<u>\$ 539,830</u>	<u>\$ 692,660</u>	<u>\$ 583,770</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收款項之帳齡分析如下：

	105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日
121至180天	\$ -	\$ 299	\$ 251
181至365天	445	-	339
合計	<u>\$ 445</u>	<u>\$ 299</u>	<u>\$ 590</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

合併公司應收帳款依群組評估之備抵呆帳變動情形如下：

	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 8,910	\$ 7,284
本期提列呆帳費用	8,045	2,017
本期實際沖銷	(402)	(936)
期末餘額	<u>\$ 16,553</u>	<u>\$ 8,365</u>

(二) 其他應收款

依預估可能發生呆帳之其他應收款提列並沖銷外，因歷史經驗顯示回收可能性極高，是以未予提列備抵呆帳。

九、存 貨

	105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日
商 品	\$ 54,887	\$ 57,308	\$ 71,543
製 成 品	66,830	68,419	76,353
在 製 品	19,258	42,779	-
原 物 料	173,226	169,735	138,361
	<u>\$ 314,201</u>	<u>\$ 338,241</u>	<u>\$ 286,257</u>

十、其他金融資產

	105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日
<u>流 動</u>			
原始到期日超過 3 個月之定期存款			
(一)	\$ 123,400	\$ 112,900	\$ 109,900
質押定期存款(二)	67	67	67
	<u>\$ 123,467</u>	<u>\$ 112,967</u>	<u>\$ 109,967</u>
<u>非 流 動</u>			
質押定期存款	\$ 50,795	\$ 52,293	\$ 52,293
存出保證金	25,053	4,418	4,358
人壽保險現金解約價值	763	884	884
	<u>\$ 76,611</u>	<u>\$ 57,595</u>	<u>\$ 57,535</u>

(一) 105年9月30日暨104年12月31日及9月30日原始到期日超過3個月之定期存款市場利率分別為0.54%~2.5%暨0.8%~1.36%及0.22%~1.36%。

(二) 定期存款之質押資訊，參閱附註二八。

十一、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 數 百 分 比 (%)			說 明 (註)
			105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日	
環球水泥公司	嘉義混凝土工業公司 (嘉義混凝土)	預拌混凝土之產銷	86.63	86.63	86.63	1
"	環中國際公司(環中國 際)	水泥及水泥熟料之產銷 及進出口	69.99	69.99	69.99	1
"	高雄碼頭通運公司(高 碼頭通運)	汽車貨運業務	100.00	100.00	100.00	1
"	環泥投資公司(環泥投 資)	一般投資業務	100.00	100.00	100.00	1
"	環球混凝土工業公司 (環球混凝土)	預拌混凝土及砂石之產 製及銷售	55.94	55.94	55.94	1
"	英屬維京群島環龍國際 公司(BVI環龍)	一般投資業務	-	-	95.30	1及2
"	利永環球科技公司(利 永科技)	電子零組件製造及銷售	72.5	72.5	72.5	1
環中國際	英屬維京群島環龍國際 公司(BVI環龍)	一般投資業務	-	-	4.70	1及2
環泥投資	環球混凝土工業公司 (環球混凝土)	預拌混凝土及砂石之產 製及銷售	0.01	0.01	0.01	1
"	嘉義混凝土工業公司 (嘉義混凝土)	預拌混凝土及砂石之產 製及銷售	0.01	0.01	0.01	1
"	環中國際公司(環中國 際)	水泥及水泥熟料之產銷 及進出口	0.01	0.01	0.01	1
"	利永環球科技公司(利 永環球)	電子零組件製造及銷售	0.12	0.12	0.12	1

註 1：係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

註 2：BVI 環龍已於 104 年度清算完畢。

十二、採用權益法之投資

投資關聯企業列示如下：

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
非上市(櫃)公司			
具重大性之關聯企業－六和機械公司	\$ 8,502,169	\$ 8,261,496	\$ 8,294,747
個別不重大之關聯企業－台南混凝土工業公司	<u>54,075</u>	<u>16,072</u>	<u>15,619</u>
	<u>\$ 8,556,244</u>	<u>\$ 8,277,568</u>	<u>\$ 8,310,366</u>

合併公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

公 司 名 稱	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
六和機械公司	29.86%	29.86%	29.86%
台南混凝土工業公司	38.50%	30.00%	30.00%

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表五「被投資公司資訊，所在地區...等相關資訊」。

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係按未經會計師核閱之財務報表計算。

十三、不動產、廠房及設備

成 本	土 地	建 築 物	機 器 設 備	運 輸 設 備	其 他 設 備	建 造 中 之 不 動 產	合 計
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 4,896,502	\$ 1,212,896	\$ 3,173,319	\$ 527,093	\$ 598,587	\$ 268,267	\$ 10,676,664
增 添	144,021	150,024	22,962	10,650	4,537	40,305	372,499
處 分	-	(310)	-	(2,215)	(3,353)	-	(5,878)
重 分 類	-	64	97	-	(97)	(64)	-
移轉至投資性不動產	(373,853)	(31,608)	-	-	-	-	(405,461)
104 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 4,666,670</u>	<u>\$ 1,331,066</u>	<u>\$ 3,196,378</u>	<u>\$ 535,528</u>	<u>\$ 599,674</u>	<u>\$ 308,508</u>	<u>\$ 10,637,824</u>
累計折舊及減損							
104 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 1,023,682	\$ 3,039,704	\$ 348,271	\$ 528,769	\$ -	\$ 4,940,426
處 分	-	(310)	-	(2,215)	(3,353)	-	(5,878)
折舊費用	-	20,974	19,053	53,559	5,608	-	99,194
重 分 類	-	-	81	-	(81)	-	-
移轉至投資性不動產	-	(4,616)	-	-	-	-	(4,616)
104 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,039,730</u>	<u>\$ 3,058,838</u>	<u>\$ 399,615</u>	<u>\$ 530,943</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,029,126</u>
104 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 4,666,670</u>	<u>\$ 291,336</u>	<u>\$ 137,540</u>	<u>\$ 135,913</u>	<u>\$ 68,731</u>	<u>\$ 308,508</u>	<u>\$ 5,608,698</u>

(接 次 頁)

(承前頁)

	土	地	建	築	物	機	器	設	備	運	輸	設	備	其	他	設	備	建	造	中	之	不	動	產	合	計	
成 本																											
105年1月1日餘額	\$	4,666,670	\$	1,331,066	\$	3,196,469	\$	535,407	\$	600,851	\$	319,315	\$	10,649,778													
增 添		4,032		4,767		24,912		135		95,179		98,385		227,410													
處 分		-		-		-	(5,741)	(3,405)		-	(9,146)													
重 分 類		-		282,796		-		-		23,525	(306,321)		-													
105年9月30日餘額	\$	<u>4,670,702</u>	\$	<u>1,618,629</u>	\$	<u>3,221,381</u>	\$	<u>529,801</u>	\$	<u>716,150</u>	\$	<u>111,379</u>	\$	<u>10,868,042</u>													
累計折舊及減損																											
105年1月1日餘額	\$	-	\$	1,046,438	\$	3,065,461	\$	417,573	\$	532,671	\$	-	\$	5,062,143													
處 分		-		-		-	(5,725)	(3,309)		-	(9,034)													
折舊費用		-		13,547		20,052		51,547		5,799		-		90,945													
105年9月30日餘額	\$	<u>-</u>	\$	<u>1,059,985</u>	\$	<u>3,085,513</u>	\$	<u>463,395</u>	\$	<u>535,161</u>	\$	<u>-</u>	\$	<u>5,144,054</u>													
105年1月1日淨額	\$	<u>4,666,670</u>	\$	<u>284,628</u>	\$	<u>131,008</u>	\$	<u>117,834</u>	\$	<u>68,180</u>	\$	<u>319,315</u>	\$	<u>5,587,635</u>													
105年9月30日淨額	\$	<u>4,670,702</u>	\$	<u>558,644</u>	\$	<u>135,868</u>	\$	<u>66,406</u>	\$	<u>180,989</u>	\$	<u>111,379</u>	\$	<u>5,723,988</u>													

截至105年9月30日止，合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建 築 物	
廠房主建物	20至60年
附屬房屋及建築	4至16年
工程系統	9至16年
機 器 設 備	3至20年
運 輸 設 備	2至8年
其 他 設 備	2至20年

十四、投資性不動產淨額

	土	地	建	築	物	合	計
成 本							
104年1月1日餘額	\$	516,005	\$	180,866	\$	696,871	
自不動產、廠房及設備轉入		373,853		31,608		405,461	
104年9月30日餘額	\$	<u>889,858</u>	\$	<u>212,474</u>	\$	<u>1,102,332</u>	
累計折舊及減損							
104年1月1日餘額	\$	80,167	\$	142,534	\$	222,701	
折舊費用		-		1,479		1,479	
自不動產、廠房及設備轉入		-		4,616		4,616	
104年9月30日餘額	\$	<u>80,167</u>	\$	<u>148,629</u>	\$	<u>228,796</u>	
104年9月30日淨額	\$	<u>809,691</u>	\$	<u>63,845</u>	\$	<u>873,536</u>	
成 本							
105年1月1日及105年9月30日餘額	\$	<u>889,858</u>	\$	<u>212,474</u>	\$	<u>1,102,332</u>	

(接次頁)

(承前頁)

	土	地	建	築	物	合	計
累計折舊及減損							
105年1月1日餘額	\$	80,167	\$	149,366	\$	229,533	
折舊費用		<u>-</u>		<u>2,203</u>		<u>2,203</u>	
105年9月30日餘額	\$	<u>80,167</u>	\$	<u>151,569</u>	\$	<u>231,736</u>	
105年1月1日淨額	\$	<u>809,691</u>	\$	<u>63,108</u>	\$	<u>872,799</u>	
105年9月30日淨額	\$	<u>809,691</u>	\$	<u>60,905</u>	\$	<u>870,596</u>	

截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司因受限法令規定尚未完成產權登記之土地皆為 112,147 千元，業已辦理抵押權設定登記之保全措施。

合併公司之投資性不動產之房屋及建築係以直線基礎按 10 至 50 年之耐用年限計提折舊。

合併公司之投資性不動產於 104 年及 103 年 12 月 31 日之公允價值分別為 1,025,339 千元及 698,486 千元，該公允價值係分別以非關係人之獨立評價師寶源不動產估價師事務所及國泰不動產估價師事務所，於 104 年及 103 年 12 月 31 日進行之評價為基礎。經合併公司管理階層評估，相較於 104 年及 103 年 12 月 31 日，105 年及 104 年 9 月 30 日之公允價值並無重大變動。

十五、其他無形資產

	105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日
專利權	\$ 6,224	\$ 5,207	\$ 5,086
專利授權費	3,138	3,316	3,375
商標權	<u>19</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 9,381</u>	<u>\$ 8,523</u>	<u>\$ 8,461</u>

除認列攤銷費用外，合併公司之其他無形資產於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

專利權	19年
專利授權費	10年
商標權	3年

十六、借 款

(一) 短期借款

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	<u>\$ 703,000</u>	<u>\$ 708,000</u>	<u>\$ 541,000</u>

銀行週轉性借款之利率於 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 0.90%~1.36%、1.08%~1.50%及 1.10%~1.57%。

(二) 應付短期票券

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
應付商業本票	\$ 990,000	\$ 680,000	\$ 850,000
減：應付短期票券折價	<u>930</u>	<u>439</u>	<u>751</u>
	<u>\$ 989,070</u>	<u>\$ 679,561</u>	<u>\$ 849,249</u>

上述應付短期票券均無提供擔保品，105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日利率區間分別為 0.57%~1.54%、0.61%~1.538%及 0.77%~1.388%。

十七、應付票據及應付帳款（含關係人）

合併公司之應付票據及應付帳款（含關係人）皆屬營業而發生。

進貨之平均賒帳期間為 30 天至 65 天，合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還，因此無須加計利息。

十八、其他應付款及其他流動負債

	105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日
<u>其他應付款</u>			
應付薪資及獎金	\$ 75,737	\$ 86,560	\$ 65,991
應付股利	22,482	22,513	22,513
應付董監事酬勞、員工酬勞及紅利	30,378	46,707	30,137
應付稅捐	16,874	15,600	16,603
應付休假給付	9,848	9,631	9,486
其他	63,575	37,093	46,802
	<u>\$ 218,894</u>	<u>\$ 218,104</u>	<u>\$ 191,532</u>
<u>其他流動負債</u>			
預收款項	\$ 17,567	\$ 7,460	\$ 4,115
其他	20,274	18,688	29,719
	<u>\$ 37,841</u>	<u>\$ 26,148</u>	<u>\$ 33,834</u>

十九、退職後福利計畫

105年及104年7月1日至9月30日與105年及104年1月1日至9月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以104年及103年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為3,302千元、3,656千元、9,887千元及10,778千元。

二十、權益

(一) 普通股股本

本公司股本變動係盈餘轉增資所致。

本公司股東常會於104年6月決議以103年度盈餘轉增資辦理發行新股，每股面額10元，共計123,194千元，業已於104年6月經金管會核准，並於104年8月18日辦妥增資變更登記，實收股本自6,159,697千元增加為6,282,891千元。

本公司股東常會於105年6月決議以104年度盈餘轉增資辦理發行新股，每股面額10元，共計62,829千元，業已於105年6月經金管會核准，並於105年8月17日辦妥增資變更登記，實收股本自6,282,891千元增加為6,345,720千元。

(二) 資本公積

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本 (註 1)</u>			
庫藏股票交易	\$ 21,606	\$ 21,606	\$ 21,606
<u>僅得用以彌補虧損 (註 2)</u>			
認列對子公司所有權益變動數	7,442	7,442	9,888
<u>不得作為任何用途</u>			
採權益法認列關聯企業股權淨值之變動數	20,224	20,224	-
	<u>\$ 49,272</u>	<u>\$ 49,272</u>	<u>\$ 31,494</u>

註 1：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

註 2：此類資本公積係本公司未實際取得或處分子公司股權時，因子公司權益變動認列之權益交易影響數，或本公司採權益法認列子公司資本公積之調整數。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 22 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工及董監事酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。修正前後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二一之(四)員工福利費用。

另依據本公司章程規定，股東紅利之分派採股票股利與現金股利二種方式配合發放，其中股票股利所占比率不高於股東紅利總額的 50%，但現金股利每股若低於五角，則可改以股票

股利發放，前項股利分派之比率及現金股利之比率得視公司之獲利情形、資金狀況及營運需求，經股東會決議調整之。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 105 年 6 月 22 日及 104 年 6 月 18 日舉行股東常會，分別決議通過 104 及 103 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	104 年度	103 年度	104 年度	103 年度
法定盈餘公積	\$139,273	\$139,258		
現金股利	628,289	615,970	\$ 1.0	\$ 1.0
股票股利	62,829	123,194	0.1	0.2

(四) 特別盈餘公積

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
特別盈餘公積			
首次採用 IFRSs 所提列	<u>\$ 3,185,793</u>	<u>\$ 3,185,793</u>	<u>\$ 3,189,962</u>

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 319,576	\$ 497,403
換算國外營運機構 淨資產所產生之 兌換差額	-	137
採用權益法關聯企 業之換算差額之 份額	(361,647)	276,109
期末餘額	<u>(\$ 42,071)</u>	<u>\$ 773,649</u>

2. 備供出售金融資產未實現損益

	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 560,013	\$ 963,161
備供出售金融資產 未實現損益	7,362	(395,322)
備供出售金融資產 已實現損失	-	1,672
採用權益法之關聯 企業之備供出售 金融資產未實現 損益之份額	202	(254)
期末餘額	<u>\$ 567,577</u>	<u>\$ 569,257</u>

(六) 非控制權益

	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 150,442	\$ 155,693
歸屬於非控制權益之份 額		
本期淨損	(11,582)	(6,877)
子公司發放股利	(9,002)	(9,016)
子公司現金減資退 回股款	(5,206)	-

(接次頁)

(承前頁)

	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
對子公司所有權權益變動	\$ -	(\$ 2,495)
收購子公司非控制權益	-	(26)
非控制權益增加	-	16,296
期末餘額	<u>\$ 124,652</u>	<u>\$ 153,575</u>

二一、稅前淨利

(一) 其他收入

	105年 7月1日 至9月30日	104年 7月1日 至9月30日	105年 1月1日 至9月30日	104年 1月1日 至9月30日
租金收入	\$ 7,406	\$ 7,470	\$ 22,198	\$ 22,518
利息收入—銀行存款	505	659	1,916	1,859
股利收入	1	3	177,518	163,529
其他	14,107	14,410	21,877	23,556
	<u>\$ 22,019</u>	<u>\$ 22,542</u>	<u>\$223,509</u>	<u>\$211,462</u>

(二) 其他利益及損失

	105年 7月1日 至9月30日	104年 7月1日 至9月30日	105年 1月1日 至9月30日	104年 1月1日 至9月30日
淨外幣兌換利益(損失)	(\$ 879)	\$ 2,725	(\$ 3,597)	\$ 2,049
處分不動產、廠房及設備利益(損失)	487	420	920	463
處分備供出售金融資產損失	-	-	-	(1,672)
什項支出	(3,915)	(2,199)	(9,814)	(5,701)
	<u>(\$ 4,307)</u>	<u>\$ 946</u>	<u>(\$ 12,491)</u>	<u>(\$ 4,861)</u>

(三) 折舊及攤銷

	105年 7月1日 至9月30日	104年 7月1日 至9月30日	105年 1月1日 至9月30日	104年 1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 28,395	\$ 33,482	\$ 90,945	\$ 99,194
投資性不動產	738	470	2,203	1,479
預付款項	-	1,870	-	4,755
無形資產	483	148	1,287	442
	<u>\$ 29,616</u>	<u>\$ 35,970</u>	<u>\$ 94,435</u>	<u>\$105,870</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 24,226	\$ 30,541	\$ 81,617	\$ 90,358
營業費用	4,169	2,941	9,328	8,836
什項支出(帳列營業外 收入及支出)	738	470	2,203	1,479
	<u>\$ 29,133</u>	<u>\$ 33,952</u>	<u>\$ 93,148</u>	<u>\$100,673</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ 1,202	\$ -	\$ 3,863
營業費用	483	816	1,287	1,334
	<u>\$ 483</u>	<u>\$ 2,018</u>	<u>\$ 1,287</u>	<u>\$ 5,197</u>

(四) 員工福利費用

	105年 7月1日 至9月30日	104年 7月1日 至9月30日	105年 1月1日 至9月30日	104年 1月1日 至9月30日
短期員工福利費用				
薪資	\$ 103,900	\$ 93,778	\$ 337,216	\$ 325,508
勞健保	9,781	10,431	29,537	30,358
其他	3,458	3,701	10,537	11,803
	<u>117,139</u>	<u>107,910</u>	<u>377,290</u>	<u>367,669</u>
退職後福利				
確定提撥計畫	3,886	4,229	11,578	11,800
確定福利計畫(附註十九)	3,302	3,656	9,887	10,778
	<u>7,188</u>	<u>7,885</u>	<u>21,465</u>	<u>22,578</u>
	<u>\$ 124,327</u>	<u>\$ 115,795</u>	<u>\$ 398,755</u>	<u>\$ 390,247</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 83,931	\$ 81,850	\$ 256,560	\$ 267,295
營業費用	40,396	33,945	142,195	122,952
	<u>\$ 124,327</u>	<u>\$ 115,795</u>	<u>\$ 398,755</u>	<u>\$ 390,247</u>

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月 22 日經股東會決議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工及董監事酬勞前之稅前利益分別以不低於 1% 及不高於 3% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30

日係分別按預計發放金額估列員工酬勞及董監事酬勞。

修正前之章程係規定以當年度獲利狀況之定額或比例分派員工紅利及董監事酬勞，本公司於 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日估列員工酬勞及董監事酬勞係依照修正章程，均按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監事酬勞之金額）減除預計提列之法定盈餘公積後餘額之 3% 計算。

	105 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
員工酬勞	\$ 5,163	\$ 5,013	\$ 15,189	\$ 15,039
董監事酬勞	5,163	5,013	15,189	15,039

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 105 年 3 月 29 日舉行董事會及 104 年 6 月 18 日舉行股東常會，分別決議通過 104 年度員工及董監事酬勞與 103 年度員工紅利及董監事酬勞如下。

現金紅利

	104 年度	103 年度
員工酬勞／紅利	\$ 22,057	\$ 23,590
董監事酬勞	22,057	23,590

105 年 3 月 29 日董事會決議配發之員工及董監事酬勞與 104 年 6 月 18 日股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞，與 104 及 103 年度合併財務報告認列之員工酬勞、分紅及董監事酬勞金額並無差異。

有關本公司 105 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，及 104 年股東會決議之員工紅利及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二二、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	105年 7月1日 至9月30日	104年 7月1日 至9月30日	105年 1月1日 至9月30日	104年 1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 20,857	\$ 13,063	\$ 22,579	\$ 25,565
未分配盈餘加徵	-	-	56,234	50,734
以前年度之調整	-	-	(1,183)	(3,446)
遞延所得稅				
本期產生者	(190)	406	(974)	453
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 20,667</u>	<u>\$ 13,469</u>	<u>\$ 76,656</u>	<u>\$ 73,306</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

	105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日
未分配盈餘			
86年度以前	\$ 231,562	\$ 231,562	\$ 231,562
87年度以後	<u>3,782,709</u>	<u>3,399,438</u>	<u>2,919,147</u>
	<u>\$ 4,014,271</u>	<u>\$ 3,631,000</u>	<u>\$ 3,150,709</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 257,465</u>	<u>\$ 152,576</u>	<u>\$ 152,506</u>
盈餘分配適用之稅額扣 抵比率	104年度 7.49%	103年度 7.50%	

(三) 所得稅核定情形

子公司環泥投資、嘉義混凝土、環中國際及利永環球截至103年度暨本公司、子公司環球混凝土及高碼通運截至102年度之營所稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二三、每股盈餘

計算每股盈餘時，無償配股之影響業已追溯調整，該無償配股基準日訂於 105 年 7 月 31 日。因追溯調整，基本及稀釋每股盈餘變動如下：

	追 溯 調 整 前		追 溯 調 整 後	
	104 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
基本每股盈餘	\$ 0.48	\$ 1.46	\$ 0.47	\$ 1.44
稀釋每股盈餘	\$ 0.48	\$ 1.46	\$ 0.47	\$ 1.44

單位：每股元

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	105 年	104 年	105 年	104 年
	7 月 1 日 至 9 月 30 日	7 月 1 日 至 9 月 30 日	1 月 1 日 至 9 月 30 日	1 月 1 日 至 9 月 30 日
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 356,022	\$ 300,621	\$ 1,213,662	\$ 916,609

股 數

	105 年	104 年	105 年	104 年
	7 月 1 日 至 9 月 30 日	7 月 1 日 至 9 月 30 日	1 月 1 日 至 9 月 30 日	1 月 1 日 至 9 月 30 日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	634,572	634,572	634,572	634,572
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工酬勞	619	767	933	1,319
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	635,191	635,339	635,505	635,891

單位：千股

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年

度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二四、營業租賃協議

(一) 合併公司為承租人

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日
1年內	\$ 30,393	\$ 49,601	\$ 29,651
超過1年但不超過5年	57,206	37,857	47,829
超過5年	-	8,619	9,915
	<u>\$ 87,599</u>	<u>\$ 96,077</u>	<u>\$ 87,395</u>

(二) 合併公司為出租人

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日
1年內	\$ 19,898	\$ 19,693	\$ 26,893
超過1年但不超過5年	25,634	29,113	37,857
	<u>\$ 45,532</u>	<u>\$ 48,806</u>	<u>\$ 64,750</u>

二五、資本風險管理

由於合併公司須維持大量資本，以支應擴建及提升廠房及設備所需。因此合併公司之資本管理係以確保具有必要之財務資源及營運計畫，以支應未來所需之營運資金、資本支出、研究發展費用、債務償還及股利支出等需求。

二六、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融工具，如現金及約當現金、應收款項、銀行借款、應付款項及存入保證金等之帳面金額係公允價值合理之近以值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

105年9月30日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市(櫃)有價證券－權益投資	\$ 1,965,133	\$ -	\$ -	\$ 1,965,133
基金受益憑證	1,304	-	-	1,304
國內未上市(櫃)有價證券－權益投資	-	-	787,821	787,821
合 計	<u>\$ 1,966,437</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 787,821</u>	<u>\$ 2,754,258</u>

104年12月31日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市(櫃)有價證券－權益投資	\$ 1,957,729	\$ -	\$ -	\$ 1,957,729
基金受益憑證	1,346	-	-	1,346
國內未上市(櫃)有價證券－權益投資	-	-	787,821	787,821
合 計	<u>\$ 1,959,075</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 787,821</u>	<u>\$ 2,746,896</u>

104年9月30日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市(櫃)有價證券－權益投資	\$ 1,967,889	\$ -	\$ -	\$ 1,967,889
基金受益憑證	1,311	-	-	1,311
國內未上市(櫃)有價證券－權益投資	-	-	787,821	787,821
合 計	<u>\$ 1,969,200</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 787,821</u>	<u>\$ 2,757,021</u>

105年及104年1月1日至9月30日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第3等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

未上市(櫃)及興櫃股票之公允價值係參考被投資公司最近期淨值或交易價格估算。

(三) 金融工具之種類

	105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款(註1)	\$ 1,267,315	\$ 1,691,846	\$ 1,525,000
備供出售金融資產	2,754,258	2,746,896	2,757,021
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註2)	2,333,191	2,319,930	2,104,118

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據淨額、應收帳款淨額（含關係人）、其他應收款及其他金融資產等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係短期借款、應付短期票券、應付票據（含關係人）、應付帳款（含關係人）、其他應付款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收帳款、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註三十。

敏感度分析

合併公司主要受到美金貨幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對美金之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為合併公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1%

予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於美金升值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於美金貶值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	
	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
損 益	\$ 426	\$ 940

主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金貨幣計價之現金及約當現金及應收款項。

(2) 利率風險

合併公司各個體公司係以短期借款為主，其利率係以新台幣貨幣市場利率加碼計價，因新台幣借款利率較低，借款部位不多，是以利率敏感度低，利率風險對合併公司影響不大。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
具公允價值利率 風險			
金融資產	\$ 215,826	\$ 348,977	\$ 331,358
金融負債	989,070	679,561	849,249
具現金流量利率 風險			
金融資產	164,479	179,564	164,968
金融負債	703,000	708,000	541,000

(3) 其他價格風險

合併公司因投資於上市（櫃）及基金受益憑證而產生權益價格暴險，已藉由持有不同風險投資組合及資產配置以管理風險，合併公司權益價格主要集中於

台灣地區之股票及基金市場，每月業依權益證券之收盤價格及基金淨資產價值評價。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行，考量台灣股市漲跌幅限制為 10%（自 104 年 6 月 1 日起台灣股市漲跌幅限制由 7%提高至 10%），是以 10%作為權益證券之敏感度分析基礎。

若權益價格上漲／下跌 10%，105 年 9 月 30 日持有國內上市（櫃）股票金額 1,965,133 千元計算，其他權益將因備供出售金融工具之公允價值增加／減少 196,513 千元。104 年 9 月 30 日持有國內上市（櫃）股票金額 1,967,889 千元計算，其他權益將因備供出售金融工具之公允價值增加／減少 196,789 千元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

信用風險係指交易對手拖欠或倒閉而造成合併公司財務損失之風險，最大風險係來自於客戶帳款無法回收，合併公司除下段所述外，主要客戶其債信皆良好，且每年定期複核往來客戶之信用狀況，並適度調整往來信用額度，必要情況會要求客戶提供擔保或以現金交易。業務單位透過外部同業查訪隨時掌握及了解往來客戶之信用狀況，上述之客戶，信用風險不高。

合併公司部分混凝土客戶為個人或是規模較小之公司，混凝土之客戶除少數大型建商外，因其產業特性致使部分客戶規模較小，除透過信用額度控管有效降低信用風險外，並搭配相關法律程序以保障其應有之債權，合併公

司評估屬信用風險較高之應收款項，業已按照公司政策提列適當備抵呆帳，其最大可能產生之信用風險金額，請參閱附註八已減損應收帳款之帳齡。

合併公司之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度不高。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至105年9月30日暨104年12月31日及9月30日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為2,407,000千元、2,389,882千元及2,369,000千元。

合併公司非衍生金融負債皆屬3個月內到期，是以無附息負債、固定利率及浮動利率工具到期還款之現金流量均與帳面金額約當。

(五) 重分類資訊

合併公司原分類為公平價值變動列入損益之上市（櫃）公司股票及受益憑證，因97年第3季國際經濟情勢動盪，全球金融市場因信心危機造成金融商品價值崩跌，合併公司因不擬於短期內出售公平價值變動列入損益之金融資產，故將該類金融資產予以適當重分類至備供出售金融資產項下計784,244千元，相關資訊如下：

1. 上開重分類資產尚未除列部分之餘額如下：

	105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日
上市（櫃）公司股票及 受益憑證	\$ 219,282	\$ 219,282	\$ 219,282
評價調整	<u>411,489</u>	<u>366,465</u>	<u>368,188</u>
	<u>\$ 630,771</u>	<u>\$ 585,747</u>	<u>\$ 587,470</u>

2. 經重分類資產之相關公平價值變動資訊如下：

	105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日
認列為股東權益調整項目	<u>\$ 18,387</u>	<u>(\$ 26,637)</u>	<u>(\$ 24,914)</u>

上述上市（櫃）公司股票及受益憑證，倘未於97年7月1日重分類為備供出售金融資產，則於105及104年1月1日至9月30日應認列公平價值評價利益及損失分別為利益45,024千元及損失71,357千元。

二七、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下：

(一) 營業收入

帳列項目	關係人類別	105年 7月1日 至9月30日	104年 7月1日 至9月30日	105年 1月1日 至9月30日	104年 1月1日 至9月30日
銷貨收入	擔任他公司法人董事	<u>\$ 54,362</u>	<u>\$ 22,373</u>	<u>\$159,761</u>	<u>\$ 93,634</u>

合併公司對關係人之銷貨價格與一般客戶相當，收款條件約為1至3個月，與一般客戶相當。

(二) 進 貨

關 係 人 類 別	105年 7月1日 至9月30日	104年 7月1日 至9月30日	105年 1月1日 至9月30日	104年 1月1日 至9月30日
法人董事及監察人	<u>\$134,638</u>	<u>\$249,356</u>	<u>\$603,478</u>	<u>\$812,787</u>
擔任他公司法人董事	<u>32,527</u>	<u>49,795</u>	<u>121,537</u>	<u>156,368</u>
	<u>\$167,165</u>	<u>\$299,151</u>	<u>\$725,015</u>	<u>\$969,155</u>

合併公司之進貨主要為砂石，進貨價格與一般進貨無同類產品，是以無法比較價格外，付款條件與一般供應商相當，約為進貨後30天至65天付款。

(三) 應收關係人款項

帳列項目	關係人類別	105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日
應收帳款－ 關係人	擔任他公司 法人董事	<u>\$ 64,934</u>	<u>\$ 36,910</u>	<u>\$ 30,884</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。105年及104年1月1日至9月30日應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(四) 應付關係人款項

帳列項目	關係人類別	105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日
應付票據－ 關係人	法人董事及 監察人	\$ 23,077	\$ 69,957	\$ 53,641
	擔任他公司 法人董事	1,040	2,689	4,033
		<u>\$ 24,117</u>	<u>\$ 72,646</u>	<u>\$ 57,674</u>
應付帳款－ 關係人	法人董事及 監察人	\$ 62,944	\$ 164,394	\$ 134,415
	擔任他公司 法人董事	701	19,399	10,565
		<u>\$ 63,645</u>	<u>\$ 183,793</u>	<u>\$ 144,980</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保且將以現金清償。

(五) 其他關係人交易

1. 租金收入

關係人類別	105年 7月1日 至9月30日	104年 7月1日 至9月30日	105年 1月1日 至9月30日	104年 1月1日 至9月30日
擔任他公司法人董事	<u>\$ 1,382</u>	<u>\$ 1,375</u>	<u>\$ 4,146</u>	<u>\$ 4,120</u>

合併公司出租辦公大樓給予關係人，租金價格係參考市場行情議定，按月收取。

2. 租金支出

關 係 人 類 別	105 年	104 年	105 年	104 年
	7 月 1 日 至 9 月 30 日	7 月 1 日 至 9 月 30 日	1 月 1 日 至 9 月 30 日	1 月 1 日 至 9 月 30 日
關聯企業	\$ 1,272	\$ 1,272	\$ 3,816	\$ 3,816
法人董事及監察人	257	257	771	771
	<u>\$ 1,529</u>	<u>\$ 1,529</u>	<u>\$ 4,587</u>	<u>\$ 4,587</u>

合併公司向關係人承租土地、房屋及建築，租金價格係參考市場行情議定，按月支付。

(六) 對主要管理階層之獎酬

	105 年	104 年	105 年	104 年
	7 月 1 日 至 9 月 30 日	7 月 1 日 至 9 月 30 日	1 月 1 日 至 9 月 30 日	1 月 1 日 至 9 月 30 日
短期員工福利	\$ 10,476	\$ 5,626	\$ 32,253	\$ 24,816
退職後福利	272	291	817	855
	<u>\$ 10,748</u>	<u>\$ 5,917</u>	<u>\$ 33,070</u>	<u>\$ 25,671</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二八、質抵押之資產

下列資產經提供作為工程履約保證之擔保品：

	帳 面 價 值		
	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
質押定期存款（帳列其他金融資產）			
流 動	\$ 67	\$ 67	\$ 67
非 流 動	50,795	52,293	52,293
	<u>\$ 50,862</u>	<u>\$ 52,360</u>	<u>\$ 52,360</u>

二九、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

(一) 合併公司未認列之合約承諾如下：

	105 年	104 年	104 年
	9 月 30 日	12 月 31 日	9 月 30 日
購置不動產、廠房及設備	<u>\$ 381,284</u>	<u>\$ 324,102</u>	<u>\$ 350,463</u>

- (二) 截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司已開立保證票據金額分別為 51,243 千元、66,202 千元及 57,214 千元，係供工程履約之存出保證使用，且於保證之責任終止時可收回註銷。
- (三) 截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司因購買原料已開立未使用之信用狀金額分別為 0 千元、42,118 及 0 千元。
- (四) 合併公司之子公司環球混凝土之預拌混凝土遭客戶城達建設公司指稱，疑因混凝土配比異常致使澆置範圍之建物結構體混凝土強度不足，故城達建設公司於 104 年 6 月經臺灣台中地方法院向環球混凝土提出損害賠償 34,580 千元。環球混凝土主張混凝土係依契約約定程序製作試體，且經實驗室試驗強度合格。經合併公司委任律師表示目前尚無法預知訴訟結果且無法可靠估計該或有負債。該案由臺灣台中地方法院訴請民事一審審理中。

三十、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

單位：各外幣／新台幣千元

105 年 9 月 30 日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>			
美金	\$ 1,357	31.360	\$ 42,562
人民幣	1,359	4.693	6,379

104 年 12 月 31 日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>			
美金	\$ 958	32.825	\$ 31,462
人民幣	403	4.995	2,013
歐元	100	35.880	3,593

104 年 9 月 30 日

外幣資產	外幣匯率	帳面金額
貨幣性項目		
美金	\$ 2,859	\$ 93,959
人民幣	2,427	12,562

合併公司主要承擔美金之外幣匯率風險，以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

功能性貨幣 新台幣	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日		104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	
	功能性貨幣 兌表達貨幣 (新台幣：新台幣)	淨兌換(損)益 (\$ 879)	功能性貨幣 兌表達貨幣 (新台幣：新台幣)	淨兌換(損)益 \$ 2,725

功能性貨幣 新台幣	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日		104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	
	功能性貨幣 兌表達貨幣 (新台幣：新台幣)	淨兌換(損)益 (\$ 3,597)	功能性貨幣 兌表達貨幣 (新台幣：新台幣)	淨兌換(損)益 \$ 2,049

三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司及關聯企業）
附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表四。

8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表六。
11. 被投資公司資訊：附表五。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：無。
2. 與大陸被投資公司直接或間接由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：無。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之餘額及其目的：無。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

三二、部門資訊

(一) 營運部門說明

應報導部門辨認係以合併公司管理當局營運管理模式，依產品類別作為辨識之基礎，分為建材事業及資產管理中心等部門，以提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊。

合併公司應報導部門如下：

1. 建材事業－主要係水泥、混凝土及石膏板之製造、銷售及研發部門。
2. 資產管理中心－主要係轉投資公司管理部門及非屬建材事業之其他部門。

(二) 部門收入及營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果，依應報導部門分析如下：

	建 材 事 業	資 產 管 理 中 心	調 整 及 沖 銷	總 計
<u>104年1月1日</u>				
<u>至9月30日</u>				
來自外部客戶收入	\$ 3,763,607	\$ 7,172	\$ -	\$ 3,770,779
部門間收入	<u>191,803</u>	<u>-</u>	(<u>191,803</u>)	<u>-</u>
部門收入合計	<u>\$ 3,955,410</u>	<u>\$ 7,172</u>	(<u>\$ 191,803</u>)	<u>\$ 3,770,779</u>
部門損益	<u>\$ 163,790</u>	<u>\$ 833,680</u>	(<u>\$ 3,974</u>)	\$ 993,496
利息費用				(<u>10,458</u>)
稅前淨利				<u>\$ 983,038</u>
<u>105年1月1日</u>				
<u>至9月30日</u>				
來自外部客戶收入	\$ 3,352,011	\$ 10,697	\$ -	\$ 3,362,708
部門間收入	<u>170,655</u>	<u>-</u>	(<u>170,655</u>)	<u>-</u>
部門收入合計	<u>\$ 3,522,666</u>	<u>\$ 10,697</u>	(<u>\$ 170,655</u>)	<u>\$ 3,362,708</u>
部門損益	<u>\$ 236,444</u>	<u>\$ 1,061,053</u>	(<u>\$ 6,118</u>)	\$ 1,291,379
利息費用				(<u>12,643</u>)
稅前淨利				<u>\$ 1,278,736</u>

部門損益係指各個部門所賺取之利潤，不包含所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

合併公司主要營運決策者根據各分類之營運結果作出決策，並無評核不同業務活動表現之分類資產及負債資料，是以僅列示應報導部門之營運結果。

環球水泥股份有限公司及子公司
資金貸與他人
民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣千元

編號 (註 1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來科目	是否為 關係人	本 期 最高金額	期 末 餘 額	實 際 動 支 金額	利率區 間 (%)	資金貸與 性質	業務往來 金額	有 資 金 提 列 備 抵 擔 保 品 價 值	短期融 通 金 額 必 要 之 原 因	呆 帳 金 額	對個別對象 資金貸與限 額 (註 2)	資 金 貸 與 總 限 額 (註 3)
0	本公司	環泥投資公司	其他應收款	是	\$ 100,000	\$ 50,000	\$ -	-	短期融通資金	\$ -	營運週轉	\$ -	無	\$ 100,000	\$ 4,020,309
0	本公司	利永環球科技公 司	其他應收款	是	50,000	50,000	30,000	-	短期融通資金	-	營運週轉	-	無	100,000	4,020,309
0	本公司	環球混凝土工業 公司	其他應收款	是	100,000	100,000	-	-	短期融通資金	-	營運週轉	-	無	100,000	4,020,309

註 1：編號欄編號 0 是指發行人。被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：資金貸與個別對象最高限額為新台幣 1 億元。

註 3：資金融通最高限額係為貸出資金公司淨值 25%。

環球水泥股份有限公司及子公司
為他人背書保證
民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣千元

編號 (註 1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象 公司名稱	關係(註 2)	對單一企業 背書保證限額 (註 3)	本 期 最高背書保證餘額	末 期 背書保證餘額 (註 6)	以財產擔保 之背書 實際動支金額	累計背書保證金額 佔最近期財務報表 淨值之比率%	背書保證 最高限額 (註 4 及註 5)	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬對 大陸地區 背書保證	
													保 證 金 額
0	本公司	環球混凝土工業公司	(1)	\$ 132,329	\$ 120,000	\$ 120,000	\$ 57,000	\$ -	1	\$ 16,081,234	Y	N	N
		高雄碼頭通運公司	(1)	75,600	50,000	50,000	-	-	-	16,081,234	Y	N	N
		環泥投資公司	(1)	243,000	220,000	220,000	126,000	-	1	16,081,234	Y	N	N
		利永環球科技公司	(1)	150,000	50,000	50,000	-	-	-	16,081,234	Y	N	N
1	高雄碼頭通運公司	環球混凝土工業公司	(3)	81,728	28,856	28,856	-	-	35	81,728	N	N	N
		本公司	(2)	81,728	33,664	33,664	-	-	41	81,728	N	Y	N
2	嘉義混凝土工業公司	環球混凝土工業公司	(3)	86,594	46,249	46,249	-	-	53	86,594	N	N	N
		本公司	(2)	86,594	22,300	-	-	-	-	86,594	N	Y	N
3	環泥投資公司	環球混凝土工業公司	(3)	123,812	69,428	69,428	-	-	56	247,624 (註 7)	N	N	N
		本公司	(2)	123,812	61,096	61,096	-	-	49	247,624 (註 7)	N	Y	N

註 1：編號欄編號 0 是指發行人。被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：(1)直接持有普通股權超過 50%之子公司。

(2)對公司直接或經由子公司間接持有普通股股權超過 50%之母公司。

(3)母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過 50%之被投資公司。

(4)有業務關係之公司。

註 3：本公司對單一企業背書保證限額係以該公司之資本額為限額；子公司對單一企業背書保證限額係該子公司最近期財務報表淨值為限額。

註 4：對外背書保證最高限額係為本公司之股權淨值。

註 5：子公司對外背書保證個別及全體公司最高限額，除母公司或他公司再予以保證額度外，應不得超過該公司最近期財務報表淨值。

註 6：係董事會通過之額度。

註 7：環泥投資公司背書保證限額最高限額，係以其最近期財務報表淨值之 2 倍為限額。

環球水泥股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 105 年 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣千元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註	
				單位 / 股數	帳面金額	持股比例(%)	市價或股權淨值		
本公司	上市(櫃)公司股票								
	太子建設公司	本公司董事長為該公司董事	備供出售金融資產—流動	20,161,948	\$ 206,660	1.24	\$ 206,660		
	中國信託金融控股公司	無	"	34,637,022	630,393	0.19	630,394		
	亞太電信公司	"	"	5,000,000	52,000	0.12	52,000		
	中聯資源公司	本公司為該公司之法人董事	備供出售金融資產—非流動	15,472,959	858,749	6.85	858,749		
	非上市(櫃)公司股票								
	萬通票券金融公司	本公司為該公司之法人董事	"	43,999,488	388,800	8.14	735,409		
	環泥建設開發公司	"	"	24,864,000	207,200	16.44	377,382		
	嘉環東泥公司	"	"	18,917,550	145,413	17.36	114,105		
	全球創業投資公司	"	"	1,400,000	14,000	1.16	13,146		
	中信投資公司	無	"	3,303,325	1,468	1.05	90,841		
	高雄捷運公司	"	"	1,286,063	-	0.46	13,734		
	捷和建設公司	"	"	171,131	-	0.16	-		
	統一投資公司	"	"	1,190,000	-	2.38	-		
	環榮興資源科技公司	"	"	600,000	-	30.00	-		
	環泥投資公司	基金							
		國泰二號不動產信託基金	無	備供出售金融資產—流動	24,000	377	-	377	
中國信託全球股票入息基金		"	"	100,000	927	-	927		
上市(櫃)公司股票									
太子建設公司		本公司董事長為該公司之董事	備供出售金融資產—流動	21,202,900	217,330	1.31	217,330		
台南紡織公司		無	"	55	1	-	1		
非上市(櫃)公司股票									
泛亞工程建設公司		子公司為該公司之法人董事	備供出售金融資產—非流動	3,102,803	5,435	2.71	43,038		
中華國貨推廣中心公司	無	"	7,540	505	0.20	76			
遠振創業投資公司	"	"	2,500,000	25,000	8.06	23,632			

環球水泥股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨交易金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣千元

進(銷)貨之公司	交易對象	關係	交易情形			交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註	
			進銷貨金額	佔總進(銷)貨之比率(%)	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)款項之比率(%)		
本公司	台憶砂石公司	本公司法人董事—雅寶興投資公司之董事亦為該公司董事	進貨	\$ 329,497	16	月結 30 天	註	相當	(\$ 46,342)	(11)	
	儀億興業公司	本公司法人董事—諾貝爾國際貿易公司之董事亦為該公司董事	進貨	186,897	9	月結 30 天	註	相當	(24,658)	(6)	
	中聯資源公司	本公司為該公司法人董事	進貨	107,487	5	月結 45 天	相當	相當	-	-	
	泛亞工程建設公司	子公司為該公司法人董事	銷貨	107,470	3	月結 30 天	相當	相當	40,758	5	

註：進貨價格與一般進貨無同類商品，是以無法比較。

環球水泥股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣千元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司 本期(損)益	本期認列 之投資(損)益	列 備 註
				本期	期末	上期	期末			
本公司	環中國際公司	台中市	水泥與水泥原料、燃料、製品之銷售及進出口業務	\$ 69,993	\$ 69,993	6,999,333	69.99	\$ 106,755	\$ 10,018	\$ 7,013
	嘉義混凝土工業公司	嘉義縣	預拌混凝土之產製及銷售	22,643	56,429	2,252,378	86.63	41,407	196	170
	高雄碼頭通運公司	高雄市	汽車貨運業務	74,580	74,580	7,560,000	100.00	83,068	1,340	1,340
	環泥投資公司	台北市	一般投資業務	200,000	200,000	24,300,000	100.00	152,511	27,720	27,720
	環球混凝土工業公司	台中市	預拌混凝土之產製及銷售；砂石之產製及銷售等業務	30,464	30,464	7,402,136	55.94	89,436	(14,176)	(7,931)
	利永環球科技公司	台北市	電子零組件製造及銷售業務	108,750	108,750	10,875,000	72.50	5,529	(30,561)	(22,192)
	六和機械公司	桃園市	各種機械、汽車零件之製造及買賣業務	174,997	174,997	74,490,777	29.86	8,502,076	3,015,018	900,284
	台南混凝土工業公司	台南市	預拌混凝土及水泥製品之加工及銷售業務	41,454	3,240	1,145,000	38.17	53,897	5,050	1,840
環泥投資公司	環球混凝土工業公司	台中市	預拌混凝土之產製及銷售；砂石之產製及銷售等業務	19	19	1,049	0.01	19	-	-
	嘉義混凝土工業公司	嘉義縣	預拌混凝土之產製及銷售	5	11	361	0.01	5	-	-
	環中國際公司	台中市	水泥與水泥原料、燃料、製品之銷售及進出口業務	13	13	667	0.01	13	-	-
	台南混凝土工業公司	台南市	預拌混凝土及水泥製品之加工及銷售業務	178	-	10,000	0.33	178	-	-
	六和機械公司	桃園市	各種機械、汽車零件之製造及買賣業務	93	93	1,397	-	93	-	-
	利永環球科技公司	台北市	電子零組件製造及銷售業務	174	20	17,400	0.12	174	-	-

環球水泥股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 105年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣千元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 1)	交易往來情形			佔合併總營收或 總資產之比率(%)
				科目	金額	交易條件	
0	本公司	高雄碼頭通運公司	(1)	運費	\$ 134,036	按一般價格計算，進貨後 45~60 天付款	4
		"	(1)	其他應付款	11,207	"	-
		利永環球科技公司	(1)	其他應收款	30,143	-	-
		嘉義混凝土工業股份有限公司	(1)	其他應收款	33,786	-	-
1	環中國際公司	環球混凝土工業公司	(3)	營業收入	36,369	按一般價格計算，出貨後 1~3 個月收款	1

註 1：與交易人之關係有以下三種，標示種類如下：

- (1) 母公司對子公司。
- (2) 子公司對母公司。
- (3) 子公司對子公司。

註 2：於編製合併財務報表時，業已沖銷。